

福島大学ミッション2030（新学長プラン） ～「地域と共に21世紀的課題に立ち向かう福島大学」～

日本社会は、既に急激な人口減少・少子高齢化期を迎え、現下の新型コロナウイルスによって未曾有の経済危機が進行する一方で、後れていたICT化の急激な進展が進むなど、まさにVUCA（気まぐれで、不確かで、複雑で、曖昧な）の真っ直中にあると言えます。福島県は、震災・原発事故からの復興という大きな課題を抱えつつ、都道府県別の人口減少率推計では高い方から6位以内にあり、先頃人口推計を下方修正するなど深刻の度合いがより深まっています。

国立大学法人の第4期中期目標中期計画期間（2022年～2028年）に向け、2030年までの10年間に遂行すべき本学のミッションを、「福島大学ミッション2030」として示します。

福島大学のあり方

福島大学は高等教育機関として、東日本大震災とそれに伴う原発事故を経験し、他大学に先駆けて教育やコミュニティ、環境、エネルギー、農業などの様々な問題に組織的・総合的に取り組んできました。これらの知見を集積させ、「地域と共に21世紀的課題に立ち向かう大学」として、目の前の問題解決に取り組みながら、新しい時代の社会システムを提案できる大学を目指します。

改革の進め方

本学がかかえる課題はどれも有機的に関連しており、財政健全化を柱にして、本学としての高等教育のエコシステムの構築を追究していきます。これまでのような対症療法ではなく、長期的に持続可能な新しい大学への転換をめざし改革を進めていきます。

スリム化とイノベーションによる強化を進め、本学の「強み」を先鋭化させるとともに、無駄の削減、機能統合を推し進めていきます。

県内唯一の国立大学としてリーダーシップを発揮し、県内外の高等教育機関との連携を強化し、機能の共有・協働も実質化していきます。

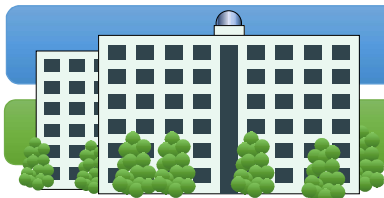
第3期中に新しい大学の構想案をとりまとめ、第4期中に具体化を推し進め、第4期終了時点までに新しい大学として完成させることをめざします。

VUCA：Volatility（変動）、Uncertainty（不確実）、Complexity（複雑）、Ambiguity（曖昧）

の頭文字をつなぎ合わせた言葉で、将来の予測が困難になっている状態を言います。



福島大学ミッション2030（新学長プラン）概要 令和2年10月



基本理念： 地域と共に21世紀的課題に立ち向かう大学

人口減少・少子高齢化時代における地方の「新しい社会づくり」の実現・モデル化

新しい社会と大学の目的

地方分散型で経済の低成長時代を人間的、創造的に生きていく知恵と技術
人口減少・少子高齢化社会でも、一人ひとりが豊かに希望に満ちて生きていけるライフスタイル
個人のWell-being 社会のWell-beingを実現をめざす大学

第4期における大学のあり方

社会に開かれ異質な人々が出会う場
これからあるべき社会の姿を共に探究
新しい社会をつくるための思想や価値観、知識や技術、構想力や実践力を獲得
試行錯誤、実践と反省を繰り返し新しい社会を生み出す「社会づくりの実験室」であるべき

人材育成方針

アカデミックな学び、震災・原発事故からの経験を活かす
10年先の課題を見つめた人材育成
地域および世界の「21世紀的課題」に取り組むイノベーション人材の育成
未来志向的、社会のハブ、困難な問題解決に挑み、社会の価値観や技術を創造的に再構成しようと挑む人材

大学改革の進め方

長期的に持続可能な新しい大学への転換をめざし改革を推進
スリム化とイノベーションによる強化を進め、本学の「強み」を先鋭化
県内唯一の国立大学としてリーダーシップを発揮し、県内外の高等教育機関との連携を強化し、機能の共有・協働も実質化

教育のあり方

地域の現状・課題と大学での学びを重畳、地域実践型プロジェクト学習を拡大
人材育成方針をすべての教育課程に通貫、学士課程から修士課程までの教育をシームレスに連続
基礎的な知識の習得と実社会での応用、地域と世界の問題発見、異世代も含めた異文化コミュニケーション、問題解決にむけた主体的な学習などを高度に融合
PBL、ICT、STEAM、グローバル、シティズンシップ等の教育を充実

研究のあり方

地域課題・21世紀的課題に対応した基盤的研究を政策的に強化、既存の学類・研究科の研究の「強み」を明確化
人文・社会・理工・農の各分野の高度な融合と総合性を実現させるために、異分野間の共同研究を推進
「発酵醸造研究所」を設置し、「浜通り地域の国際教育研究拠点」へ積極的に参画し、大学全体の研究・実践フィールドとして位置づけ

地域貢献のあり方

地域社会に新しい形を提案し、10年後を見つめた地域の在り方を追求
大学としてなすべき社会貢献の在り方を再構築して重点化
アクション・リサーチのように教育・研究に還元される仕組みをデザイン
地域と協働し、学生の学びの場・研究のフィールド・地域の課題解決の3つの領域を有機的に融合

教員養成・附属校舎のあり方

ICTやPBL、アクティブラーニングなどに対応できる教育者養成の高度化
少子化を踏まえた経営を含む抜本的な改革、全学附属としてのメリットの強化

組織・運営のあり方

「地域と共に21世紀的課題に立ち向かう大学」としての教育・研究・地域貢献を可能とする新たな教育研究組織を構築
学類と学系、研究科の関係を整理し、教育と研究を車の両輪として一体的に行うことが可能となる新しい教育・研究組織を創造
地方創生を目的とした定員増も見つえ、本学の発展をめざす

福島大学は創立70周年を迎えました!! ~ 創立70周年記念事業 ~



創立70周年・食農学類設置記念式典

福島大学の創立70周年・食農学類設置記念式典を、2019年(令和元)年10月16日に挙行了しました。

式典には、亀岡偉民文部科学副大臣(当時)や木幡浩福島市長などの来賓の他、近隣の大学長、連携協定を締結している自治体や企業関係者、福島大学食農学類創設に携わった関係者や歴任教職員、OB・OGなど約200名が参加し、農場用地の提供などで貢献していただいた関係者への感謝状贈呈、食農学類の教員と学生による食農学類活動紹介、福島大学「絆会」発足の挨拶と紹介を行いました。

また、式典に先立ち、見城美枝子青森大学副学長による記念講演会、各種基金事業への寄附により大学の発展に貢献された個人、法人等へ感謝状を贈呈する「感謝の会」も開催しました。

会場の外には、教員や学生による福島大学の取り組みをPRするブースも建ち並び賑わいをみせていました。



式典で挨拶を述べる中井学長(当時)



来場者でにぎわう出店ブース

創立70周年記念誌ことだま発刊

2019(平成31)年3月に創立70周年記念誌「ことだま」を発刊しました。

本記念誌には、福島大学学生、教職員、附属小学校の児童の70名が震災当時の物語や福島大学の取り組みなどを寄稿しており、執筆者一人ひとりの想いがこもった「ことだま」を感じてもらえるものとなっています。また、福島市在住の詩人で福島大学応援大使の和合亮一氏がオリジナルの詩「我らの種子を」を提供している他、学内の四季折々の風景写真も多く使用した福島大学の今を感じることができる1冊となっています。



福島大学校友会「福島大学ファミリー会」設立

福島大学の現役学生、教職員、卒業生(修了生)、保護者、さらに福島大学にゆかりのある方々との強固なネットワークの礎となるべく、相互の交流と親睦、そしてこれらを通じた福島大学の発展に寄与することを目的とした「福島大学校友会(愛称:福島大学ファミリー会)」が設立しました。

福島大学ファミリー会は、福島大学各学類の同窓会組織、後援会組織に加え、教職員、教職員OB、現役学生、その他福島大学にかかわりを持つ有志の方々が構成されており、各組織体の枠を超えて、卒業(退職)後も「福島大学の一員であり続ける(福島大学ファミリー)」という意識の醸成・教化を図っていきます。

そしてこれからも、この福島において、信頼と存在感のある大学であり続けられるよう努めていきます。

2019年4月新設

食農学類 始動!! ~新たな学び場から地域における食料・農業の課題解決に貢献できる人材育成~

2019（平成31）年4月、福島大学農学群食農学類を開設し、第1期生108名の学生が入学しました。

実践的農学をめざす食農学類では、金谷川キャンパス周辺にある実習農場で1年生全員が田植えや稲刈りをし、果樹市場で桃に関するアンケート調査を実施するなど、様々な実践的活動を行い、農業関係者をはじめ多くの方々からエールをいただいております。

そして2020（令和2）年1月、福島市をはじめとした福島大学農学系人材養成組織設置期成同盟会の皆様、その他多くの関係の皆様から多大なる財政的支援をいただき、食農学類研究棟が竣工しました。

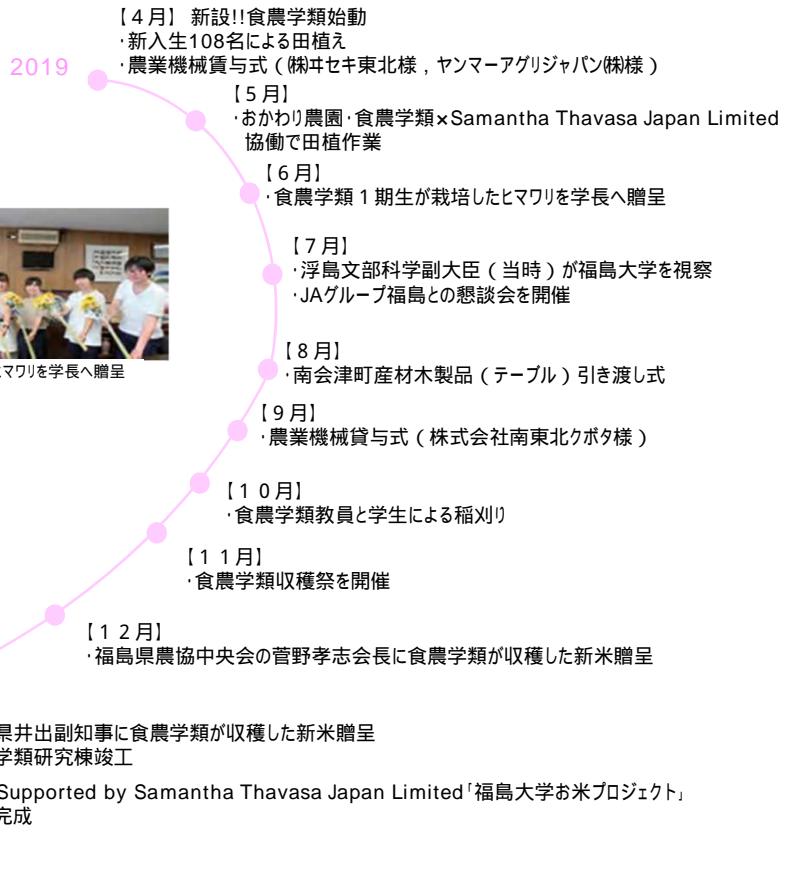
この新しい学び場からさらに福島県の農業の再生・復興に貢献し、福島から「日本の新しい農業」の可能性を拓く人材の育成に努めていきます。



食農学類研究棟

「福島大学お米プロジェクト」
日本酒とパウムクーヘン

栽培したヒマワリを学長へ贈呈



台風19号水害への福島大学の取り組み ~災害ボランティアセンターの活躍~

2019（令和元）年10月、日本全土において甚大な被害をおよぼした台風19号。福島大学においても、大学の建物自体は無事でしたが、学生・教職員の家屋浸水被害等があり、公共交通機関も停止したため、10月12日～18日までの全授業が休講となりました。

福島大学ではNPO法人「FUKUSHIMAいのちの水」と連携し、相馬市へのペットボトル5000本の送付、学内教職員宛に「台風19号関連災害義援金」の募集を行い、被災した福島大学の学生・教職員、日本赤十字社、（学生団体）福島大学災害ボランティアセンターへの支援を行いました。

また、（学生団体）福島大学災害ボランティアセンターによる、被災地域（福島市、郡山市、いわき市、本宮市、伊達市、相馬市、須賀川市、丸森町）での泥かき作業や家具の運び出し、足湯（傾聴）活動、避難所での食事サポートなど様々な活動が行われました。

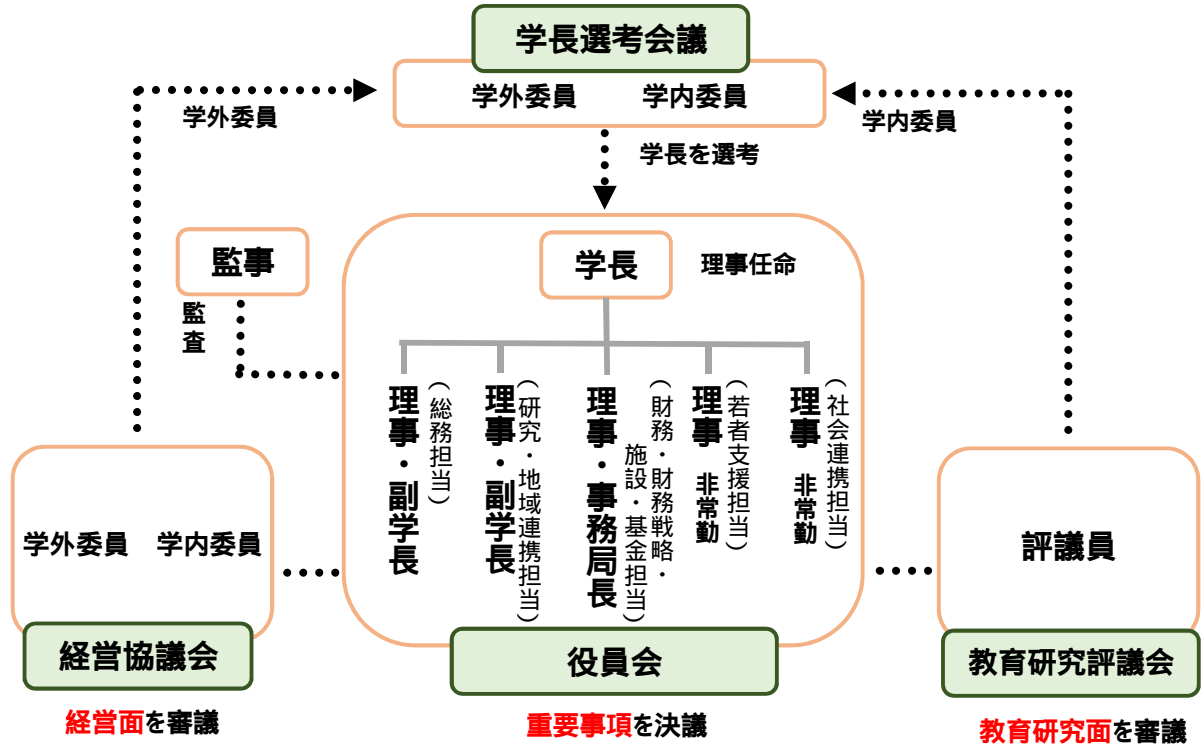
このボランティア活動については福島大学のホームカミングデーや定例記者会見にて参加学生から報告を行い、多くの反響をよびました。



ボランティア活動(泥かき)の様子

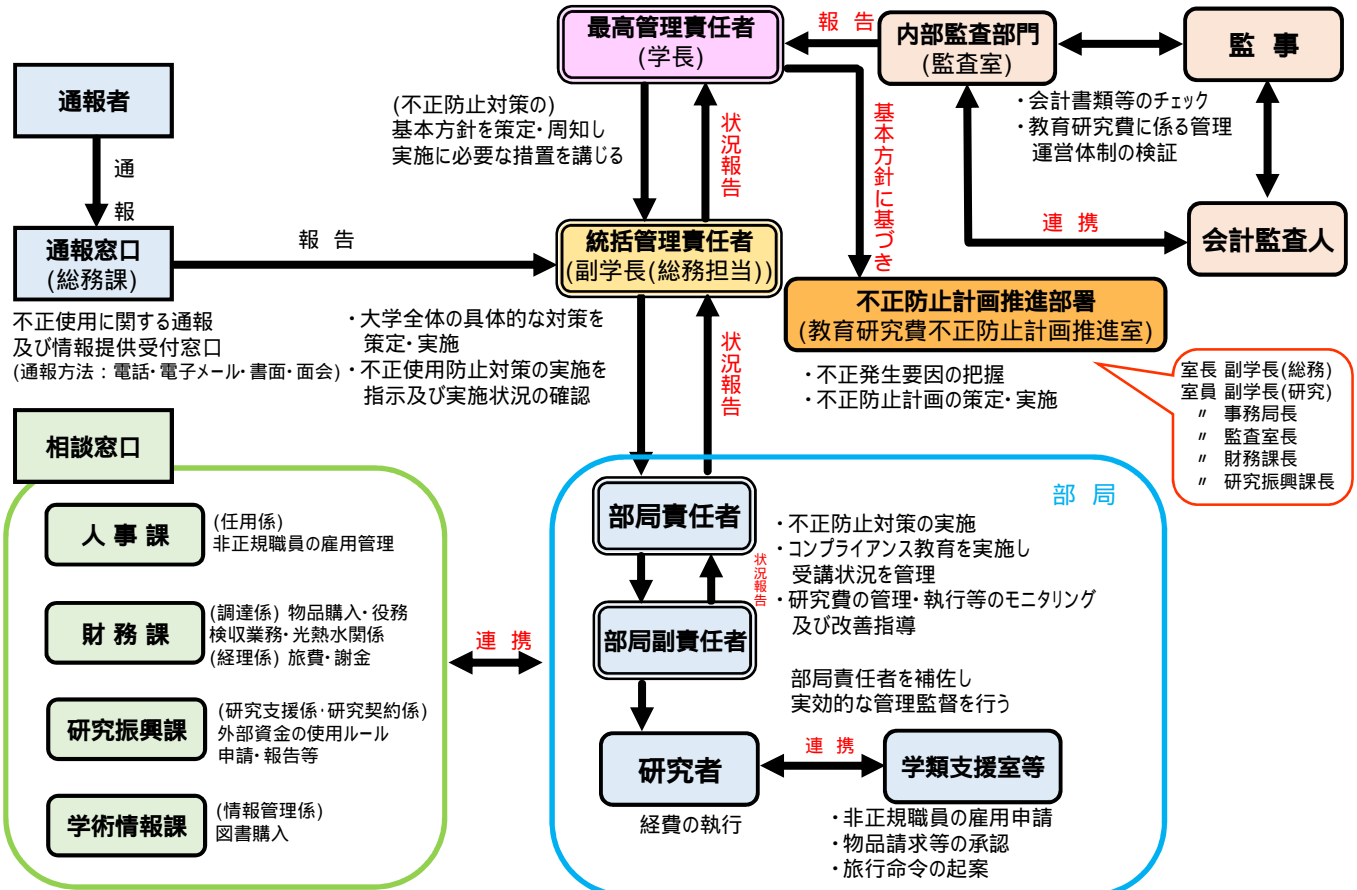
ガバナンス強化に関する取組

学長のさらなるリーダーシップの発揮のため、法人化後の実績と経験をもとに、職務の関連、バランスを考慮して理事・副学長の体制を構築する必要性を認識し、平成27年度にガバナンス総点検を実施し、平成28年度以降の副学長職務分担を見直しました。これにより三位一体改革の推進と学長補佐体制の強化を図っています。



教育研究費に係る管理体制

本学の教職員は、自らを厳しく律し、高い倫理観を持って教育研究活動を遂行するとともに、教育研究費の不正使用を防ぎ、適正な執行管理に努め、社会の信頼が得られるよう十分な説明責任を果たすことが求められています。そのため、教育研究費の不正使用等が生じないよう実効性のある管理・監査体制等を整備し、不正防止に取り組んでいます。



貸借対照表

(単位：千円)

貸借対照表は決算日(3月31日)における本学の全ての資産、負債及び資本を記載することにより、財政状態を明らかにすることを目的とします。

科目	平成30年度	令和元年度	差額
	金額	金額	
資産	35,608,590	35,743,279	134,689
固定資産			
土地	18,178,087	18,180,568	2,481
建物	10,060,672	10,870,331	809,659
構築物	509,767	598,708	88,941
機械装置	2,624	2,205	419
工具器具備品	809,814	730,712	79,102
図書	3,167,864	3,197,484	29,620
その他有形固定資産	32,301	37,967	5,666
建設仮勘定	653,436	0	653,436
無形固定資産	32,333	26,122	6,211
投資その他の資産	105,570	105,535	35
固定資産計	33,552,472	33,749,636	197,164
流動資産			
現金及び預金	1,914,396	1,217,430	696,966
未収学生納付金収入	23,377	44,925	21,548
たな卸資産	1,479	1,084	395
未収入金	116,236	729,574	613,338
有価証券			
その他の流動資産	628	628	0
流動資産計	2,056,118	1,993,643	62,475

科目	平成30年度	令和元年度	差額
	金額	金額	
負債	7,301,487	7,592,155	290,668
固定負債			
資産見返負債	5,143,845	5,758,275	614,430
長期寄附金債務	89,607	41,968	47,639
長期未払金	195,440	96,967	98,473
固定負債計	5,428,893	5,897,212	468,319
流動負債			
運営費交付金債務	126,245	98,818	27,427
預り補助金等			
寄附金債務	679,887	585,073	94,814
前受金	44,103	37,754	6,349
預り金等	99,324	119,075	19,751
未払金等	923,032	854,222	68,810
流動負債計	1,872,594	1,694,943	177,651
純資産	28,307,103	28,151,123	155,980
資本金	26,996,452	26,996,452	0
資本剰余金	749,862	473,905	275,957
利益剰余金	560,788	680,765	119,977
積立金	409,086	416,539	7,453
当期末処分利益	151,702	264,224	112,522
当期末処理損失			
負債純資産計	35,608,590	35,743,279	134,689

主な増減内容

資産の部

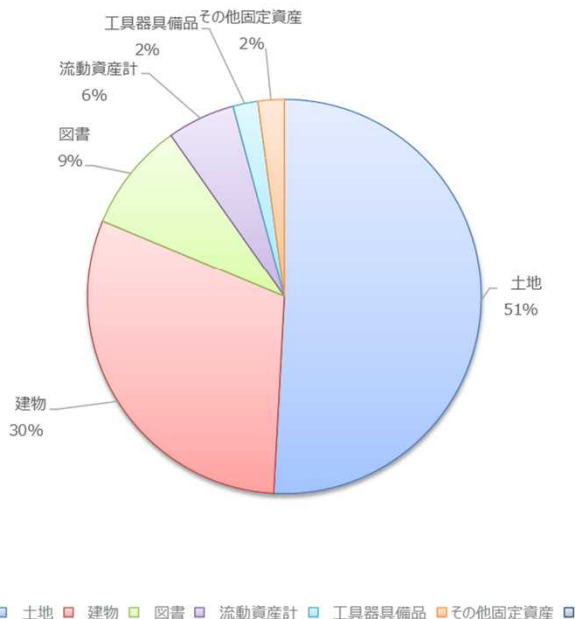
食農学類研究棟新営工事や管理棟耐震改修工事等による増(約15億円)がありました。減価償却費による減もあり、約8億円の増額となりました。また、建設仮勘定の減は、食農学類研究棟が1月に竣工したことに伴い減少したものです。なお、無形固定資産のほとんどが特許権、特許権仮勘定及びソフトウェアです。

負債の部

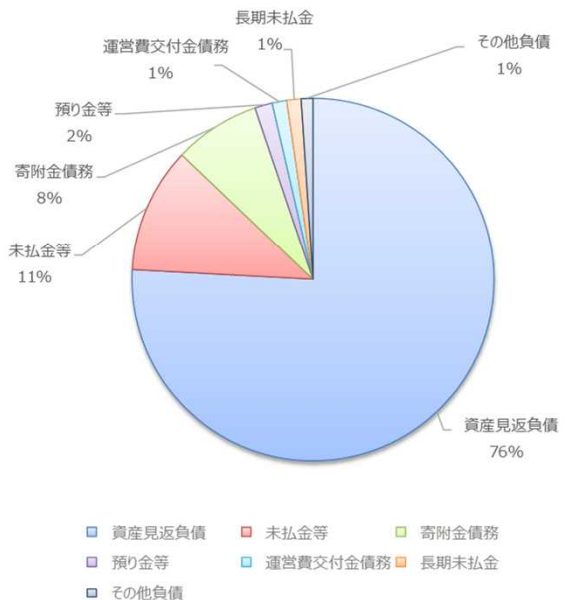
「寄附金債務」で約9千万円減少していますが、これは前年度農学支援基金で約2億9千万円増加したところですが、今年度については、前年度に比べて奨学寄附金の受入額が大幅に減少したことが要因となっています。また、「未払金等」で約7千万円減少していますが、これは、前年度はM講義棟耐震改修工事完成払分の約2億円が計上されていたこと及び今年度は消費税が還付されることとなり未払消費税が計上されなかったためです。

◆構成の内訳

資産



負債



損益計算書

(単位：千円)

損益計算書は事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状態を明らかにしています。

科目	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
	金額	金額		
経常費用	7,491,999	7,656,562	164,563	2.2%
教育経費	1,123,055	981,430	141,625	12.6%
研究経費	801,386	738,760	62,626	7.8%
教育研究支援経費	121,877	135,166	13,289	10.9%
受託研究費等	481,044	498,998	17,954	3.7%
人件費	4,619,118	4,925,066	305,948	6.6%
一般管理費	340,657	372,167	31,510	9.2%
財務費用	3,513	4,368	855	24.3%
雑損	1,347	604	743	55.2%
臨時損失	428	2,086	1,658	
当期末処分利益	151,702	264,224	112,522	
計	7,644,129	7,922,873	278,744	

科目	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
	金額	金額		
経常収益	7,642,497	7,856,481	213,984	2.8%
運営費交付金収益	3,593,540	3,752,623	159,083	4.4%
学生納付金収益	2,594,999	2,618,993	23,994	0.9%
受託研究費等収益	546,695	600,489	53,794	9.8%
補助金等収益	88,260	164,185	75,925	86.0%
寄附金収益	130,210	170,255	40,045	30.8%
施設費収益	79,485	99,020	19,535	24.6%
資産見返負債戻入	461,527	291,252	170,275	36.9%
財務収益	9	7	2	22.2%
雑益	147,769	159,653	11,884	8.0%
経常利益	150,498	199,918	49,420	
臨時利益	428	2,086	1,658	
目的積立金取崩額	1,203	64,305	63,102	
当期末処理損失				
計	7,644,129	7,922,872	278,743	

注：計数については、単位未満を切り捨てて表示しているため、合計欄の数値と内訳の合計額が一致しない場合があります。

主な増減内容

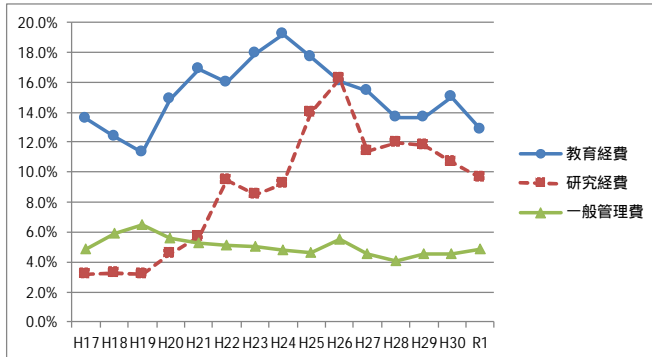
経常費用

教育経費の減額の主な要因は、S・M講義棟及び学生会館の耐震改修工事が前年度に完了したことによる修繕費の減等によるものです。
研究経費の減額の主な要因は、食農学類研究棟新営に伴い、消耗品費、備品費及び修繕費等により約1億1千万円増加しましたが、減価償却費が約1億8千万円減少したためです。
人件費は、教員数の増による給与・賞与の増及び退職手当支給額額の増が主な要因です。

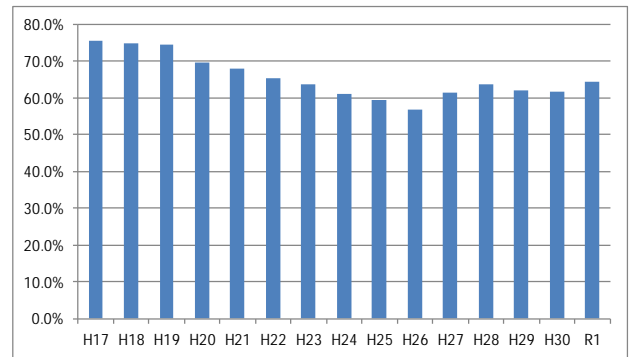
経常収益

運営費交付金収益は約3.7億5千万円であり、対前年度比では約1億6千万円の増額となりました。主な要因は、退職手当の増加によるものです。
学生納付金収益は、授業料財源での固定資産購入による資産見返負債の減により、2千3百万円の増額となりました。
また、事務局棟耐震改修工事等により修繕費が増加し、施設費収益が1千9百万の増額となりました。

教育経費率等比率推移表（各経費/経常費用）



人件費率推移表（人件費/経常費用）

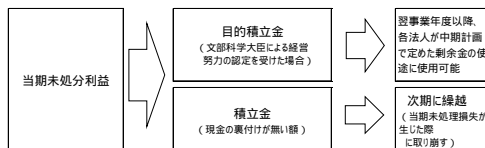


利益処分に関する書類

		利益処分額	
当期末処分利益		積立金	30,57
		教育研究環境整備・組織運営改善積立金（目的積立金）	233,652
当期総利益	264,224		

当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度へ繰り越し、使用が可能となります。

決算剰余金（当期利益）の処分と目的積立金について



（目的積立金の活用事例）
食農学類研究棟（食農学類開設整備経費）

令和元年度は当期総利益のうち233,652千円を目的積立金として申請し、承認されました。この目的積立金は中期計画で定めた使途に充てることができ、本学の中期計画においては「教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。」と定めています。

キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

・キャッシュフロー計算書は、資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に焦点を当てて、業務活動・将来への投資・資金の調達の各々の目的別にどれだけ資金を投入したか（あるいは獲得したか）を表示しています。

科目	平成30年度	令和元年度
通常の業務活動に伴う資金		
・業務活動によるキャッシュフロー	1,065,149	422,763
・教育研究関連業務支出	1,420,290	1,581,285
・人件費支出	4,763,867	4,899,098
・その他の業務支出	353,687	344,801
・運営費交付金収入	3,575,819	3,848,819
・学生納付金収入	2,344,458	2,305,942
・受託研究等収入	486,372	442,686
・補助金等収入	658,568	313,344
・寄附金収入	413,892	161,250
・その他収入等	123,885	175,905
将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金		
・投資活動によるキャッシュフロー	644,871	997,307
・有価証券の取得による支出		
・有価証券の償還による収入		
・有形・無形固定資産の取得による支出	1,085,777	1,371,891
・有形・無形固定資産の売却による収入	8	
・施設費による収入	541,077	374,542
・施設費の精算による返還金の支出	59,616	
・その他の投資支出	35	
・その他の投資収入	11	35
・定期預金の預入による支出	40,550	
・利息及び配当金の受取額	9	7
資金調達及び返済による資金		
・財務活動によるキャッシュフロー	98,225	105,321
・リース債務の返済による支出	94,900	100,847
・利息の支払額	3,325	4,473
資金に係る換算差額		
資金増加額	322,051	679,865
資金期首残高	1,474,894	1,796,946
資金期末残高	1,796,946	1,117,080

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：千円)

・業務実施コスト計算書は、国立大学法人を運営するにあたっての国民負担額を示します。
・ 示された金額が当該年度における本学に対する負担額を表します。

科目	平成30年度	令和元年度
損益計算書の費用から自己収入を控除した、大学の業務費用		
・業務費用（１）＋（２）	4,020,203	4,059,872
（１）損益計算書上の費用	7,492,427	7,658,649
（２）（控除）自己収入等	3,472,224	3,598,776
損益計算書には費用として反映されなかったが、大学の業務運営にかかった費用で、最終的に国民の負担となるもの		
・損益外減価償却相当額	635,915	639,605
・損益外減損損失相当額	19	
・損益外有価証券相当額(確定)		
・損益外有価証券相当額(その他)		
・損益外利息費用相当額		
・損益外除売却差額相当額	0	0
・引当外賞与増加見積額	20,344	8,854
・引当外退職給付増加見積額	8,387	19,730
機会費用	34	1,411
国、地方公共団体の資産を利用した際、民間と比べて優遇されたコストを示した		
・使用料による賃借取引の機会費用		
・政府出資の機会費用：政府出資に由来する資本剰余金×一定率（決算日における10年国債の利回り）		
（控除）国庫納付額		
国立大学法人等業務実施コスト	4,668,130	4,690,014

福島大学の1年間の運営にかかる国民一人当たりの負担額

40円

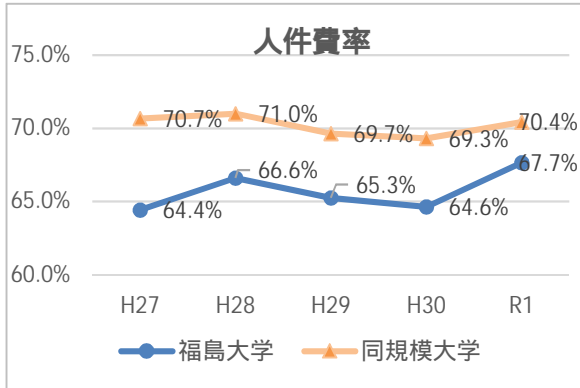
福島大学の国立大学法人等業務コスト 46億9,001万円÷（人口）1億2,614万人

「人口推計」（総務省統計局による2019.12現在）

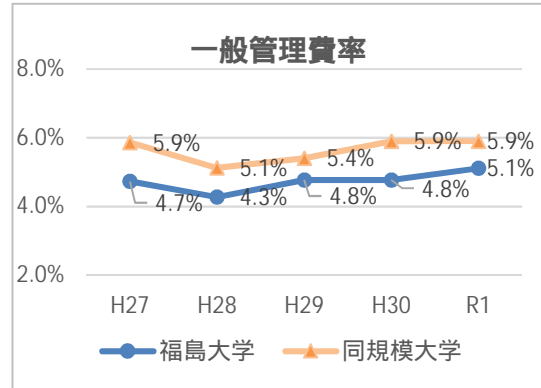
財務指標

財務指標からみた同規模大学 との比較

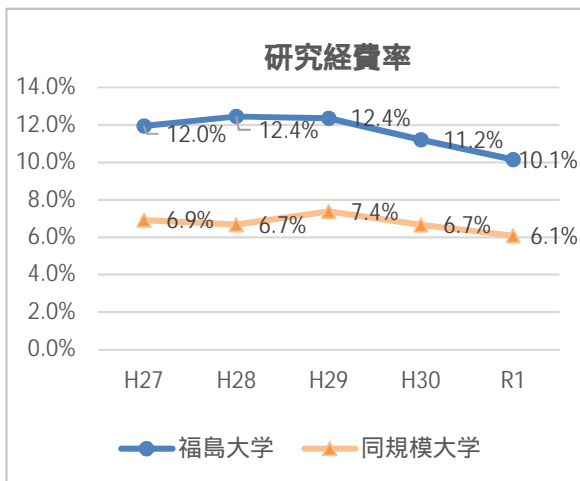
医学系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人
(小樽商科大学、福島大学、筑波技術大学、東京外国語大学、東京芸術大学、一橋大学、滋賀大学)



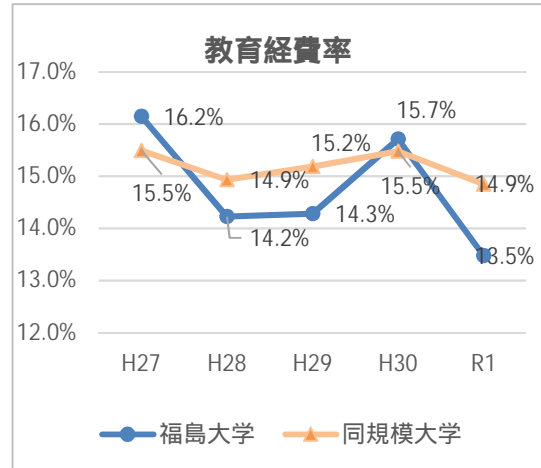
人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費



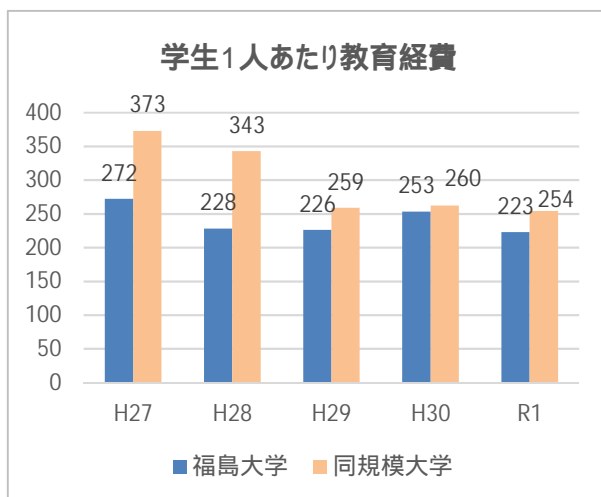
人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費



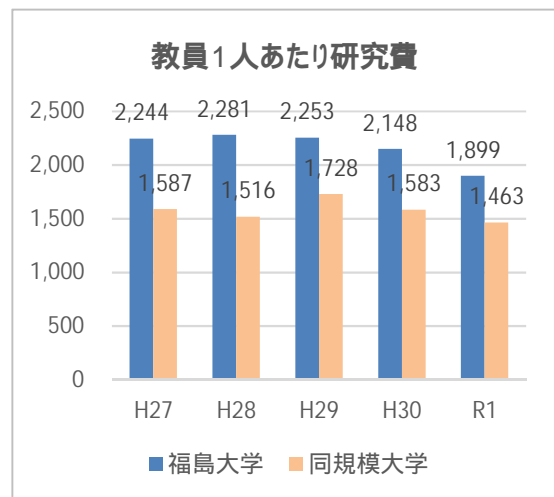
業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費



業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費



学生当教育経費 = 教育経費 ÷ 学生数



教員当研究経費 = 研究経費 ÷ 教員数

人文社会学群

人間発達文化学類

福島の教育的課題に取り組む

2014(平成26)年度から「学校教育支援実習」を新たな実践実習科目として設定した。これは、学校ボランティア活動をもとに学校での教育活動を支援しながら子どもたちへの理解を深め、現場の課題に取り組んでいくものである。

また、放射線と健康に関する基礎的知識や復興教育に携わる際の実践的知識と心構えなどを学ぶ「復興教育学」も開講している。このような学びや実践を通して福島の教育的課題に取り組んでいく力量の向上を図り、福島の次世代を育てる学校教員の養成に努めている。学生は大学での様々な学びをもとに、双葉郡の新たな教育を創造する取り組みにも積極的に関わって活躍している。



ふたば未来学園高校での実習支援活動

行政政策学類

考古学実習での発掘調査

行政政策学類には、専門演習のひとつとして考古学ゼミ、そして実習科目に「考古学実習」があり、年間を通し考古学に関わる屋内外の活動を行っている。

その一環として、夏休み期間に発掘調査を行う。担当教員の専門性から、主に福島県内の古墳の発掘を継続的に行っており、教員指導のもと、ゼミ生と実習生が総力を挙げて取り組んでいる。発掘は共同作業の賜物であり、経験などに応じながらそれぞれが重要な役割を担っている。また、「掘って終わり」ではなく、調査後には出土品の整理や図化、図面や写真の整理等があり、それらをまとめて「発掘調査報告書」として刊行し、全国の大学や研究機関に送付している。

こうして経験を積んだ学生が、卒業後に自治体等の文化財専門職に採用されており、東北をはじめ各地で活躍している。



須賀川市団子山古墳の発掘調査風景



発掘調査成果をまとめた報告書

経済経営学類

グローバル・エキスパート・プログラム

当プログラムは、学生が自ら海外に渡航し、渡航先における経済問題に直に触れ、その解決について検討するプロセスを強く奨励している。経済経営学類は、これまで学類専門科目として海外インターンシップを実施し、テキサスのヒューストン市役所での研修に学生を派遣してきた。その他の世界数ヶ国に渡航する海外研修科目では、渡航先で「食」や「観光」、「消費行動」に関する共同調査を行い、その成果を市民向けイベントで発表している。

グローバル・エキスパート・プログラムはこれらの学習プログラムを統合し、座学の外国語科目やグローバル関連講義を組み合わせることで上記プログラムの趣旨に沿った認定基準を作成した。基準を満たした学生には就活等にも利用可能な認定証を交付し、学習意欲の向上を促進する。



「消費行動」に関する共同調査・発表
〔ワールドマーケット〕於アオウゼ



理工学群

共生システム理工学類

地域の課題に取り組む学生達

廃炉や除染に関する技術、再生可能エネルギー、福島県内の動植物、猪苗代湖や阿武隈川など、福島県に関する研究テーマを数多く扱っている。そのため、見学やフィールドワークは欠かすことはできず、年間を通じて多くの機会を設けている。

現場で見た規模と研究室で行う規模の差を意識することは、技術を開発し社会に実装するために必要である。

地域の課題の解決にシステム思考で活躍できる人材を育てるため、学内外で様々な活動を行っている。



国内最大級の布引高原風力発電所の2000kW級風車を見学



中間貯蔵工事情報センターで説明を受ける学生達(この後、中間貯蔵施設構内をバスで見学)



ヘルメットを着用して入構し、特定廃棄物最終処分場を見学

農学群

食農学類

農場基礎実習

入学後すぐ1年生から農場実習を開始する。大学の農場で稲、野菜、果樹、花卉を栽培し、作物栽培に必要な技術や管理方法に関する知識を習得する。播種、定植、摘果、肥培管理、病害虫管理、収穫・貯蔵等の基本的な作業を学ぶとともに農業機械や農機具の取り扱いについても学修する。農場基礎実習を通して基礎を身に付け、2年生以降の現地での実践につなげる。



質量分析装置での実験の様子



森林実習



温室での実習

学類別セグメント情報（令和元年度決算）

（単位：千円）

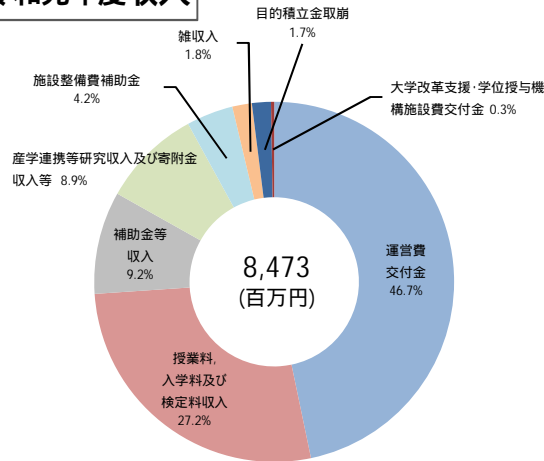
区分	人間発達文化学類	行政政策学類	経済経営学類	共生システム理工学類	食農学類	合計
業務費用						
業務費	969,672	609,649	532,007	999,756	605,894	3,716,978
教育経費	63,946	21,433	21,086	59,463	74,199	240,127
研究経費	52,764	21,871	32,433	156,965	166,007	430,040
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	-	433	9,553	118,959	28,457	157,402
共同研究費	400	-	-	19,330	7,607	27,337
受託事業費等	2,844	63	87	3,532	24,011	30,537
人件費	849,717	565,847	468,846	641,504	305,610	2,831,524
一般管理費	2,209	234	537	1,077	3,051	7,108
財務費用	-	-	-	-	2,520	2,520
雑損	-	141	-	-	-	141
小計	971,882	610,025	532,545	1,000,834	611,466	3,726,752
業務収益						
運営費交付金収益	700,594	485,657	387,363	469,899	112,181	2,155,694
学生納付金収益	776,004	616,451	598,598	531,066	95,138	2,617,257
受託研究収益	-	599	10,925	147,039	35,553	194,116
共同研究収益	432	-	-	22,177	9,425	32,034
受託事業等収益	3,128	101	87	3,730	28,390	35,436
補助金等収益	4,389	-	3,115	17,749	110,100	135,353
寄附金収益	5,758	5,063	7,689	60,234	57,983	136,727
施設費収益	-	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	2,618	381	1,118	40,145	25,992	70,254
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	-	-	1,189	582	3,065	4,836
小計	1,492,926	1,108,254	1,010,087	1,292,624	477,831	5,381,722
業務損益	521,044	498,229	477,542	291,790	133,634	1,654,971
土地	-	-	-	-	2,480	2,480
建物	132,686	945	507,285	94,139	1,205,420	1,940,475
構築物	4,426	148	-	3,124	81,726	89,424
その他	3,568	0	20,717	85,029	253,865	363,179
帰属資産	140,681	1,093	528,003	182,293	1,543,492	2,395,562

注：学類には、各研究科も含む。

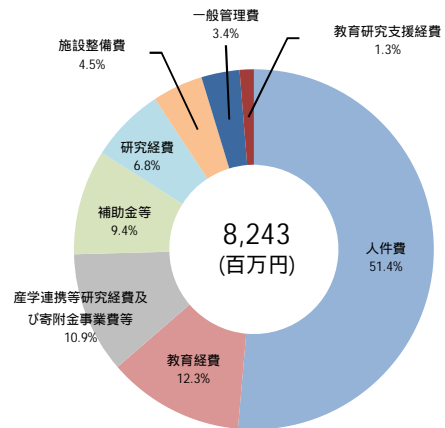
収入・支出決算額

福島大学の運営は、主に運営費交付金及び授業料等の学生納付金で行われています。国の厳しい財政事情により、運営費交付金の交付額は年々減少傾向にあるため、補助金や受託研究、寄附金等の多様な財源の確保及び経費節減に努め、安定した教育・研究・地域貢献活動に取り組んでいます。

令和元年度収入

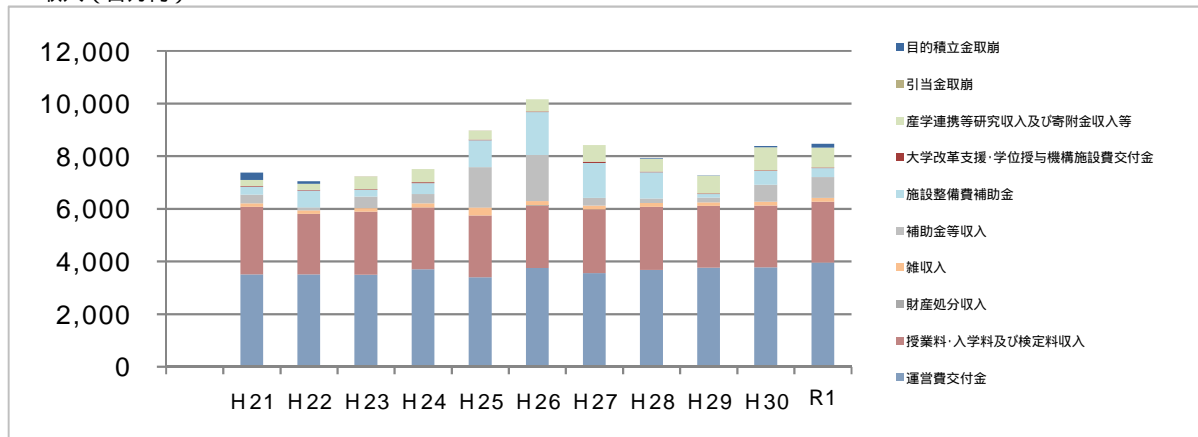


令和元年度支出

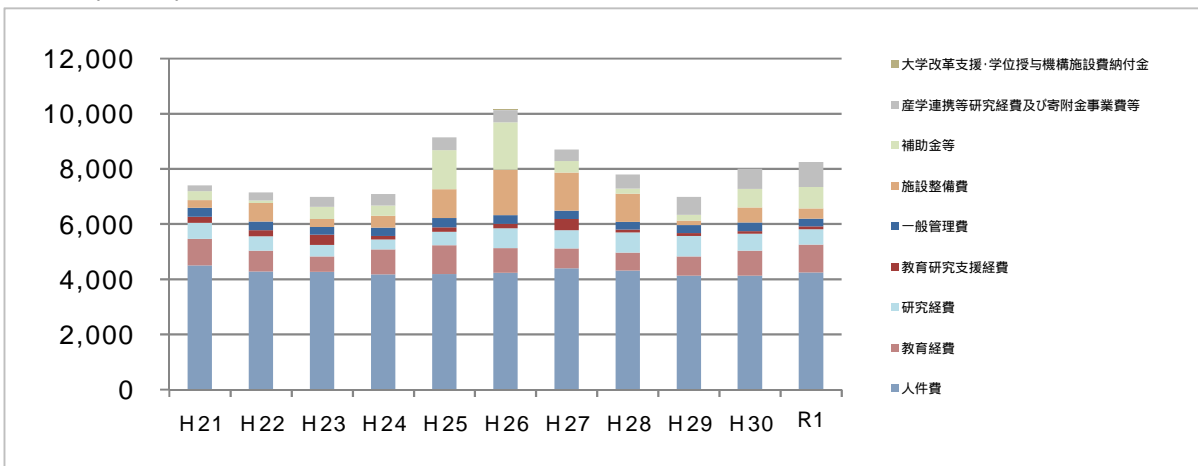


収入・支出の推移

収入（百万円）



支出（百万円）



外部資金の受入状況

科学研究費助成事業

基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする競争的研究資金

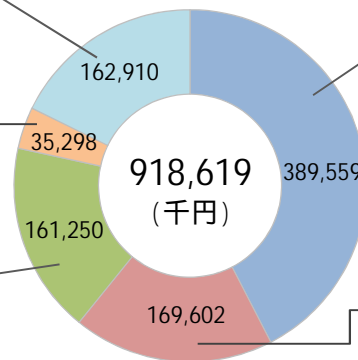
共同研究

民間機関等から研究者及び研究経費等を受け入れて、大学の教員が、民間機関等の研究者と共通の課題につき、共同もしくは分担して行う研究

奨学寄附金

大学において、学術研究に要する経費等、教育研究の奨励を目的とする経費に充てるべきものとして、学外機関等から受け入れる寄附金

令和元年度外部資金受入



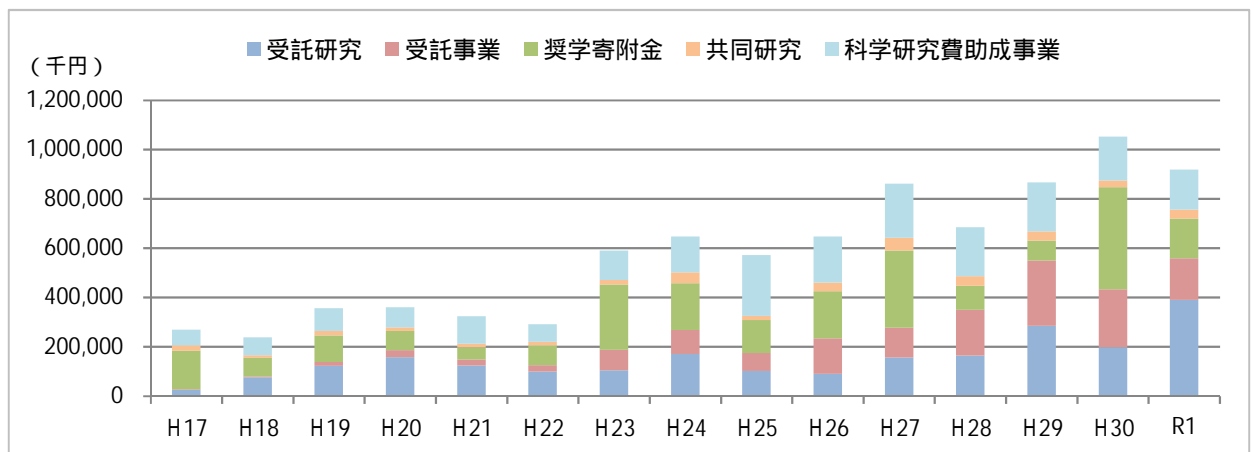
受託研究

大学が民間企業、国公立の試験研究機関や地方公共団体などから委託を受けて、大学の教員が公務として行う研究で、その成果を委託者へ報告する制度

受託事業

民間等の機関から委託を受けて行う業務（受託研究を除く）において、大学の教員が契約に基づき業務を行い、その成果を委託者に報告する制度

外部資金受入額の推移



外部資金受入件数の推移

研究種目等	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
受託研究	12	12	20	28	30	13	17	34	27	23	23	28	29	31	39
受託事業						13	38	45	37	39	25	34	33	35	34
奨学寄附金	45	52	68	58	48	136	905	202	317	585	221	318	555	925	690
共同研究	24	12	18	22	24	19	22	24	17	13	22	17	23	21	22
科学研究費助成事業	60	60	65	64	65	62	84	95	103	91	100	96	98	94	90
合計	81	76	106	108	102	181	982	305	398	660	291	397	640	1,012	785

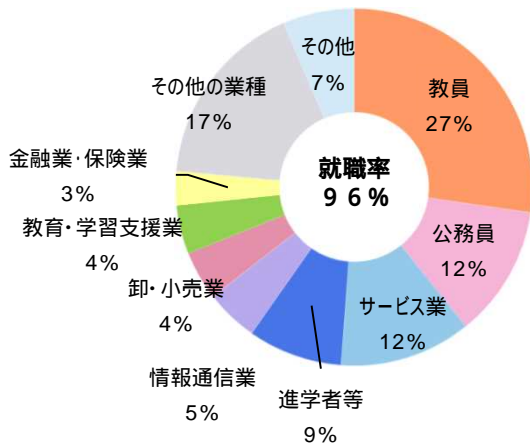
令和元年度卒業生 進路状況

[]内の人数は卒業者数

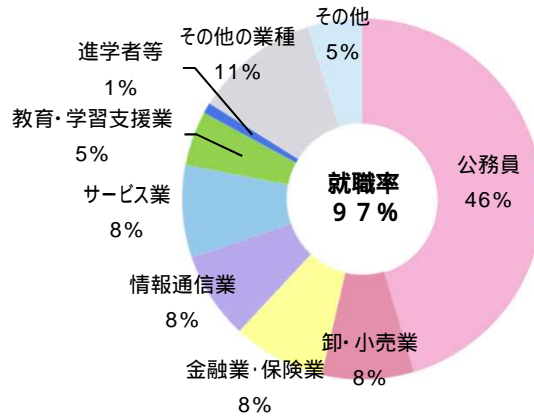
令和元年度は、一昨年度に引き続き売り手市場であり、人手不足を背景に、企業、学生とも前倒して就職活動をする動きが広がっています。

このような状況のもと、本学においては、就職率は一昨年度の96.7%から96.8%と0.1ポイント増加しています。

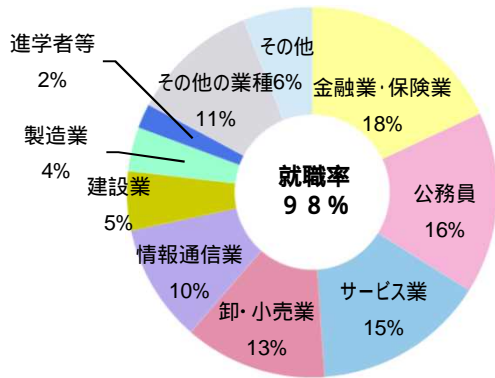
人間発達文化学類【293名】



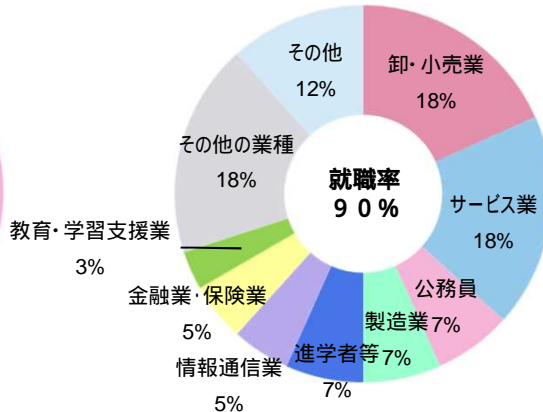
行政政策学類【205名】



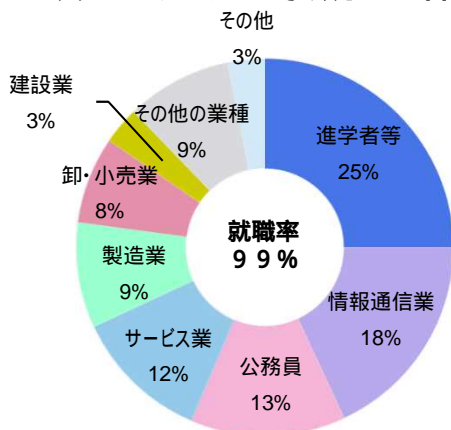
経済経営学類【233名】



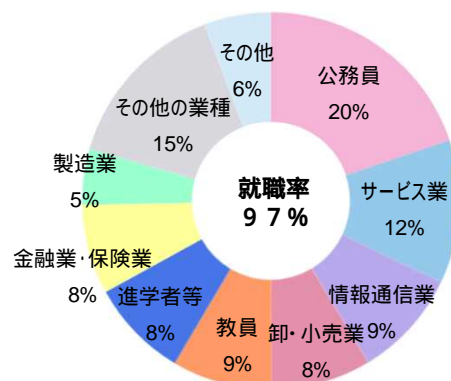
夜間主コース（現代教養コース）
【60名】



共生システム理工学類【188名】



全体【979名】



基金の種類

農学支援基金

食農学類の設置および運営に対する総合的支援

学生教育支援基金（令和元年度まで）

地域の再生復興を見据えながら、グローバル化が進展する社会で活躍できる「強い人材」の育成

リノベーション基金（令和元年度まで）

創立70周年を記念に設立。教育・研究・学生サービス等のより一層の充実を図ること

しのぶ育英奨学金基金

学業・人物ともに優秀であり、かつ経済的に困難な状況にあって勉学意欲が高い日本人学生個人を対象に給付型の奨学金を支給すること

経済経営学類創立100周年記念教育支援基金

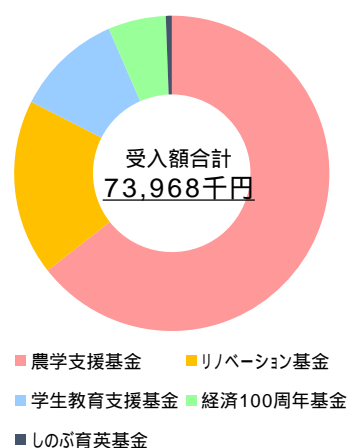
グローバル人材育成を目的とした、本学経済経営学類生および経済学研究科生の就学環境の充実



基金の受入状況

基金名	件数	金額 (千円)
農学支援基金	109	47,629
リノベーション基金	194	13,363
学生教育支援基金	6	8,117
経済経営学類創立100周年記念教育支援基金	227	4,393
しのぶ育英奨学金基金	50	444

令和元年度基金受入実績(千円)



税制上の優遇措置等について

各基金への寄附金については、所得税、個人住民税、法人税の税制上の優遇措置が受けられます。また、『しのぶ育英奨学金基金』への寄附金については、『所得控除』の制度に加え、『税額控除制度』が適用になります。

お問い合わせ先

福島大学総務課校友会・基金支援室

〒960-1296 福島市金谷川1番地

TEL : 024-503-4991 FAX : 024-548-3180

E-mail : kikin@adb.fukushima-u.ac.jp

基金ホームページ : <https://www.fukushima-u.ac.jp/donation/>